

平成30年度 財務書類に関する情報①

団体名 京都府伊根町  
 団体コード 264636

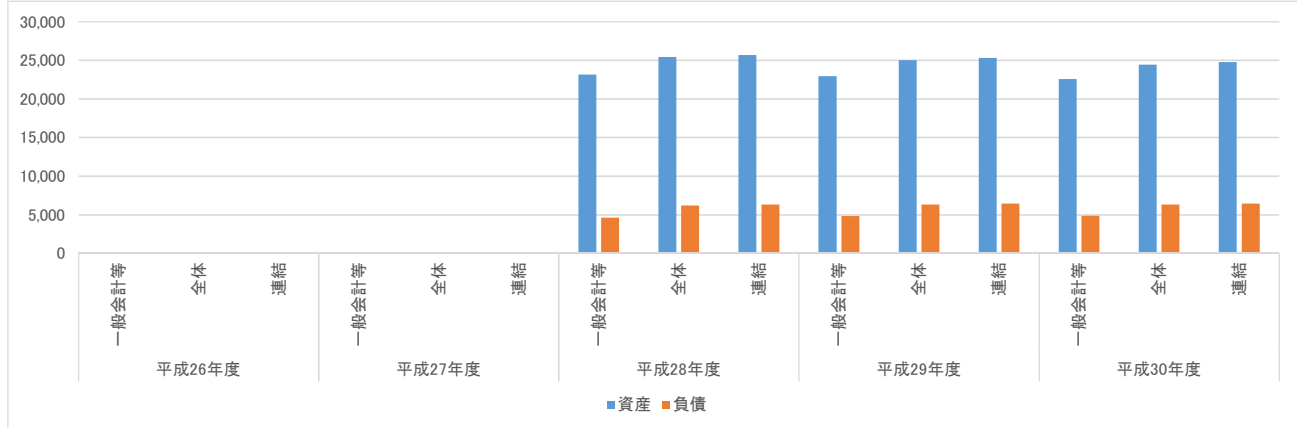
人口	2,110 人(H31.1.1現在)	職員数(一般職員等)	61 人
面積	61.95 km <sup>2</sup>	実質赤字比率	- %
標準財政規模	1,528,767 千円	連結実質赤字比率	- %
類似団体区分	町村 I-O	実質公債費率	6.0 %
		将来負担比率	- %

附属明細書・注記・固定資産台帳の公表状況		
附属明細書	注記	固定資産台帳

1. 資産・負債の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	資産			23,167	22,950	22,583
	負債			4,603	4,801	4,853
全体	資産			25,445	25,004	24,428
	負債			6,201	6,319	6,322
連結	資産			25,662	25,286	24,765
	負債			6,287	6,419	6,415

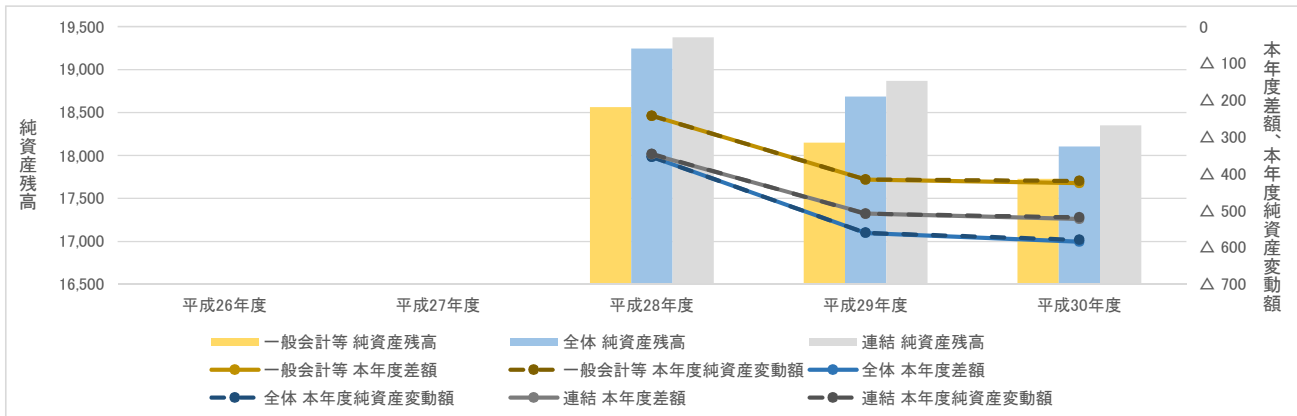


**分析:**  
 一般会計等の資産総額のうち有形固定資産の割合が92%となっており、固定資産の減少は減価償却によるものとなります。これらの資産は将来の維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により適正管理に努める。  
 簡易水道特別会計等を加えた全体での資産総額は、水道管等のインフラ資産を計上している等により一般会計等に比べて1,845百万円多くなるが、負債総額も漁業集落排水整備事業の実施に地方債(固定負債)を充当したこと等から1,469百万円多くなっている。インフラ資産についても維持管理や更新等の支出をとまなうものであることから、公共施設等総合管理計画及び個別施設計画により計画的な更新や長寿命化を図り、適正管理に努める。  
 京都府後期高齢者医療広域連合、宮津与謝環境組合等を加えた連結での資産総額は、一般会計等と比べて2,182百万円多く、全体と比べて337百万円多くなるが、うち宮津与謝消防組合の有形固定資産が約半分を占める。常備消防の設備、車両の維持管理について、構成市町と引き続き計画的な更新や長寿命化に努める。  
 しかしながら、流動資産は945百万円に対して流動負債は521百万円となっているため、財務の安定性は比較的高く保てております。

3. 純資産変動の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	本年度差額			△ 242	△ 415	△ 425
	本年度純資産変動額			△ 242	△ 415	△ 419
	純資産残高		18,564	18,149	18,149	17,730
全体	本年度差額			△ 354	△ 560	△ 584
	本年度純資産変動額			△ 354	△ 560	△ 579
	純資産残高		19,245	18,685	18,685	18,106
連結	本年度差額			△ 347	△ 507	△ 522
	本年度純資産変動額			△ 346	△ 508	△ 518
	純資産残高			19,375	18,867	18,349

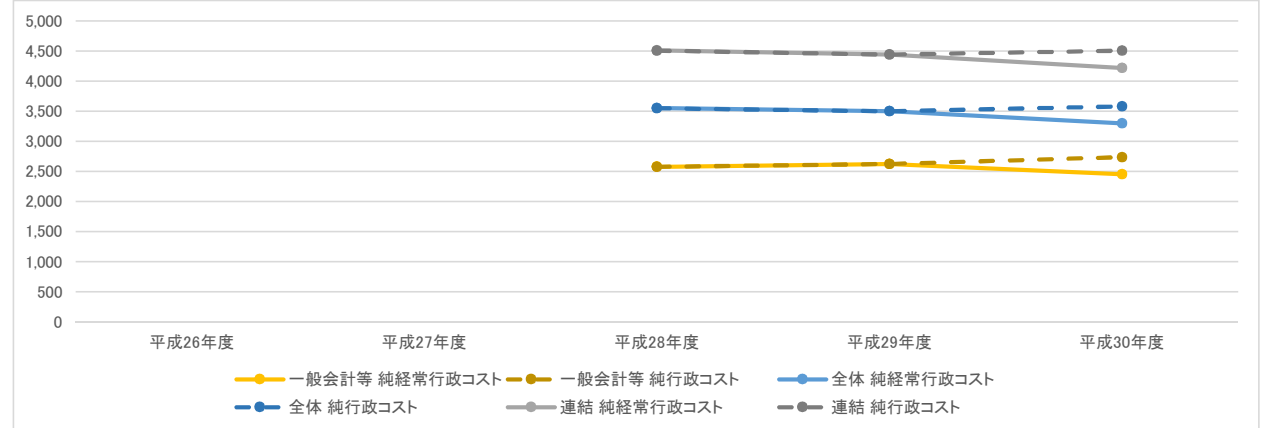


**分析:**  
 一般会計等において、純行政コストの2,737百万円に対し、財源として、税収等が1,718百万円、国県等補助金が595百万円であり、本年度差額は△424百万円となり、純資産残高は17,730百万円となった。平成30年度末の純資産残高の内訳としては、固定資産等形成分が前年と比べて380百万円の減、余剰分(不足分)がマイナスの値44百万円の増となり、地方債発行により資産形成を行ったことによるため、新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。  
 簡易水道特別会計等を加えた全体においての純資産残高は18,106百万円で、内訳としては固定資産形成分が前年と比べて584百万円の減、余剰分(不足額)がマイナスの値77百万円の増となっている。  
 また、連結においての純資産残高は18,349百万円となっており、内訳としては固定資産形成分が前年と変動無く、余剰分(不足額)が1百万円の増となっている。連結の対象団体の宮津与謝環境組合においてゴミ処理施設の建設が行われており、一般会計等と同様に将来世代の負担の減少に努める。

2. 行政コストの状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	純経常行政コスト			2,578	2,624	2,453
	純行政コスト			2,576	2,624	2,737
全体	純経常行政コスト			3,552	3,499	3,297
	純行政コスト			3,550	3,498	3,581
連結	純経常行政コスト			4,509	4,441	4,221
	純行政コスト			4,507	4,441	4,506

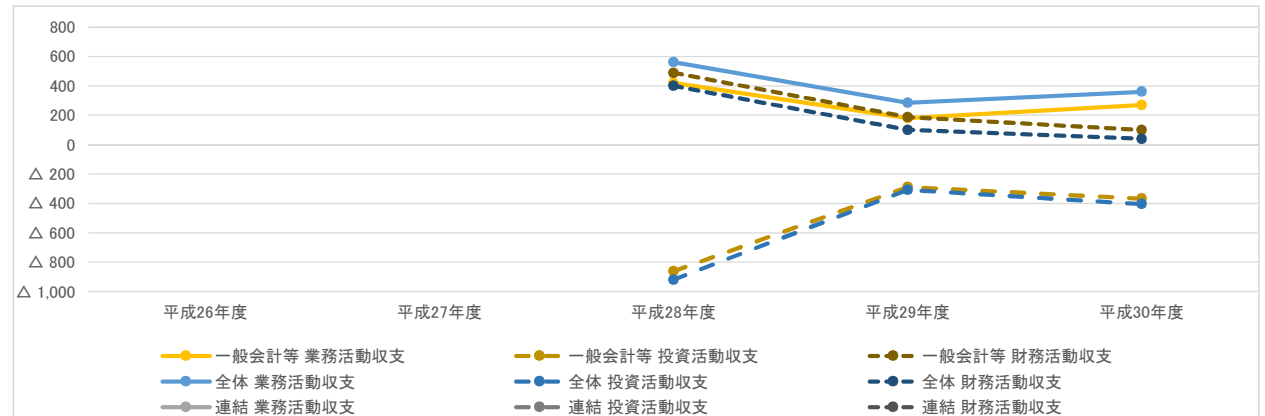


**分析:**  
 一般会計等において経常経費は2,660百万円で、主な内容は物件費が1,350百万円、人件費が477百万円、補助費等が477百万円です。物件費には減価償却費が901百万円含まれているため、これまで取得した固定資産に年間約8.0億円のコストを費やしていることになるが、公共施設等整備費が約4.6億円である。今後も、減価償却費の範囲内に投資を抑えながら適正な管理に努める。  
 全体において経常経費は3,701百万円で、主な内容は物件費が1,803百万円、人件費が545百万円、補助費等が1,159百万円です。物件費には減価償却費が1,042百万円含まれている。全体の公共施設等整備費は500百万円であり、一般会計等と同様に減価償却費の範囲内であるため、今後も減価償却費の範囲内に投資を抑える。  
 連結においては、一般会計等と比べて、連結対象企業等の事業収益を計上し、経常収益が336百万円多くなっている一方、業務費用が745百万円、移転費用が1,360百万円多くなり、純行政コストは1,768百万円多くなっている。連結の対象には宮津与謝環境組合も含まれ、ゴミ処理施設の建設により今後業務費用が増加する見込みであるため、関係団体と協力し経費抑制に努める。

4. 資金収支の状況

(単位:百万円)

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
一般会計等	業務活動収支			421	180	270
	投資活動収支			△ 862	△ 289	△ 367
	財務活動収支			489	187	100
全体	業務活動収支			563	286	361
	投資活動収支			△ 919	△ 308	△ 404
	財務活動収支			400	100	40
連結	業務活動収支					
	投資活動収支					
	財務活動収支					



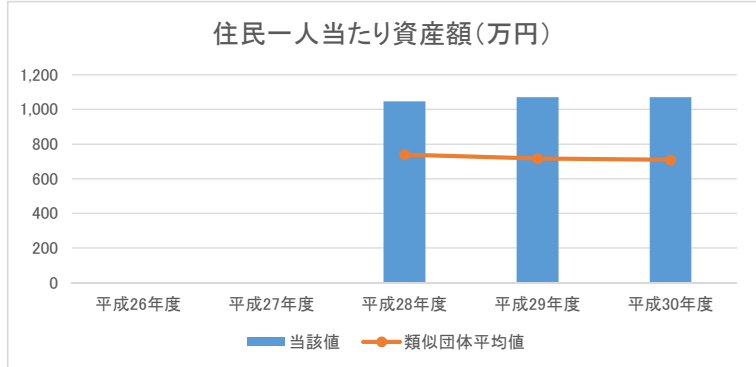
**分析:**  
 一般会計等において、業務活動収支は270百万円であったが、宿泊施設建設したことから投資活動収支が△367百万円となっている。財務活動収支については、地方債の発行額が地方債償還額を上回ったことから、100百万円となり、本年度末資金残高は前年度から3百万円増加し、318百万円となった。しかし、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であり、行財政改革を更に推進する必要がある。  
 全体では国民健康保険税や介護保険料が税収等収入に含まれること、水道料金等の使用料収入があることなどから、業務活動収支は一般会計等より91百万円多い361百万円となっている。投資活動収支では、水道施設及び下水道施設の老朽化対策を行ったため、△404百万円となっている。財務活動収支は、地方債の償還額よりも地方債の発行額が上回ったことから40百万円となった。全体においても、行政活動に必要な資金を基金の取崩しと地方債の発行により確保している状況であるため、行財政改革を更に推進する必要がある。

平成30年度 財務書類に関する情報②(一般会計等に係る指標)

1. 資産の状況

①住民一人当たり資産額(万円)

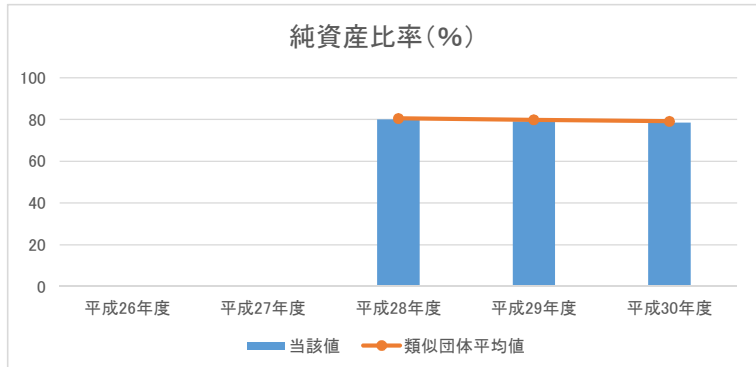
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			2,316,654	2,294,953	2,258,284
人口			2,213	2,143	2,110
当該値			1,046.8	1,070.9	1,070.3
類似団体平均値			739.1	715.9	707.9



2. 資産と負債の比率

④純資産比率(%)

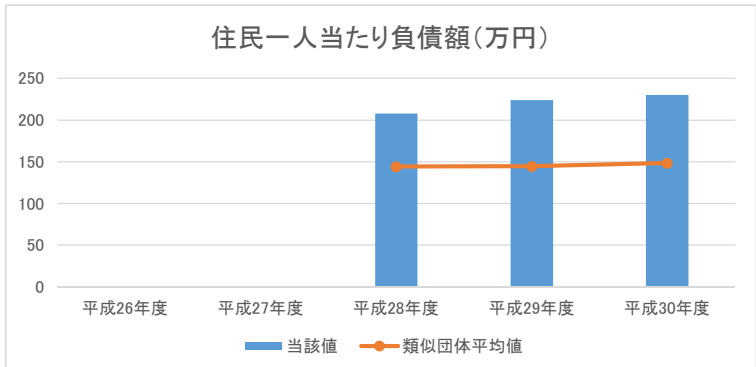
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純資産			18,564	18,149	17,730
資産合計			23,167	22,950	22,583
当該値			80.1	79.1	78.5
類似団体平均値			80.5	79.8	79.1



4. 負債の状況

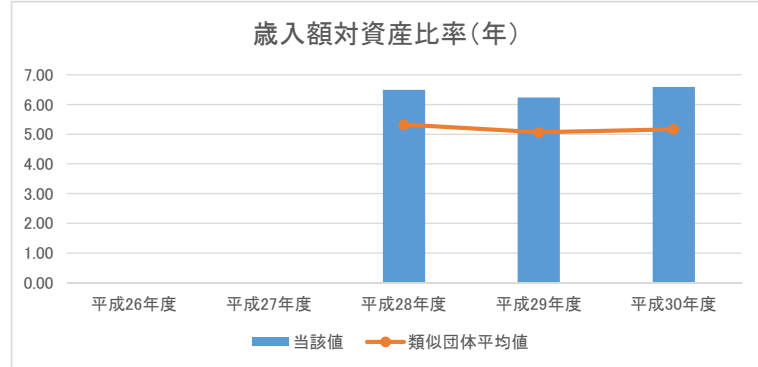
⑦住民一人当たり負債額(万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
負債合計			460,258	480,056	485,294
人口			2,213	2,143	2,110
当該値			208.0	224.0	230.0
類似団体平均値			144.1	144.5	148.2



②歳入額対資産比率(年)

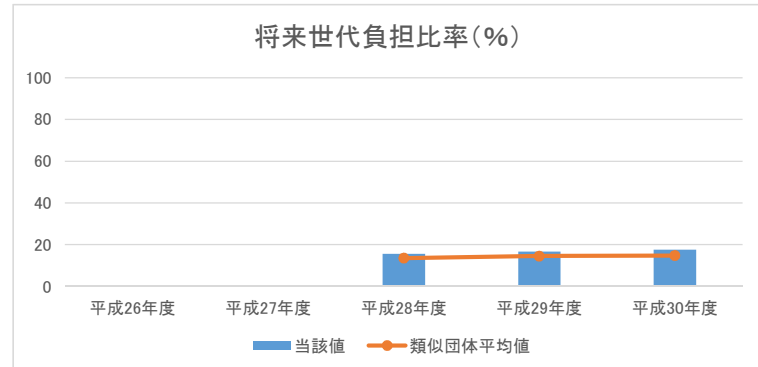
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
資産合計			23,167	22,950	22,583
歳入総額			3,565	3,678	3,428
当該値			6.50	6.24	6.59
類似団体平均値			5.32	5.06	5.16



⑤将来世代負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
地方債残高 ※1			3,194	3,396	3,521
有形・無形固定資産合計			20,497	20,467	20,133
当該値			15.6	16.6	17.5
類似団体平均値			13.5	14.5	14.7

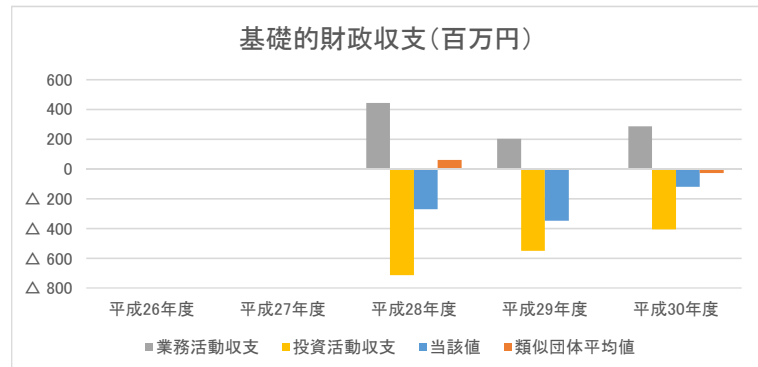
※1 特例地方債の残高を控除した後の額



⑧基礎的財政収支(百万円)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
業務活動収支 ※1			443	202	286
投資活動収支 ※2			△ 715	△ 552	△ 407
当該値			△ 272	△ 350	△ 121
類似団体平均値			59.7	△ 3.2	△ 27.2

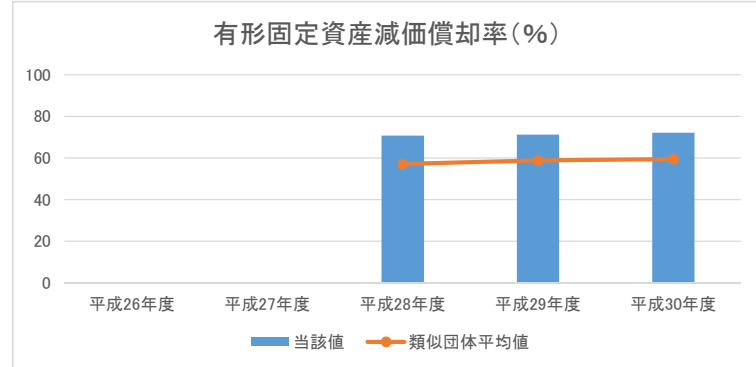
※1 支払利息支出を除く。 ※2 基金積立金支出及び基金取崩収入を除く。



③有形固定資産減価償却率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
減価償却累計額			34,010	34,763	35,565
有形固定資産 ※1			48,082	48,795	49,300
当該値			70.7	71.2	72.1
類似団体平均値			57.0	58.7	59.4

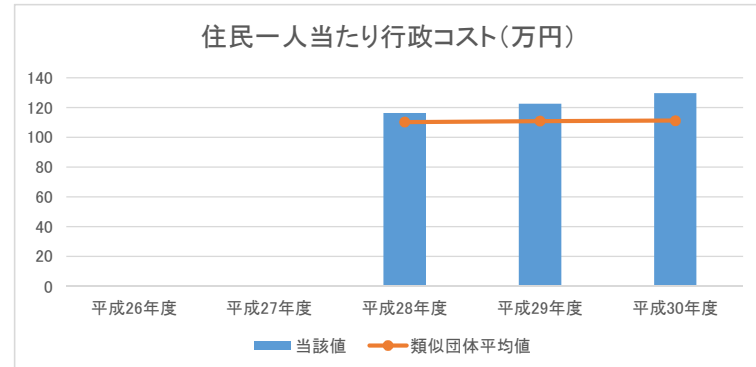
※1 有形固定資産合計-土地等の非償却資産+減価償却累計額



3. 行政コストの状況

⑥住民一人当たり行政コスト(万円)

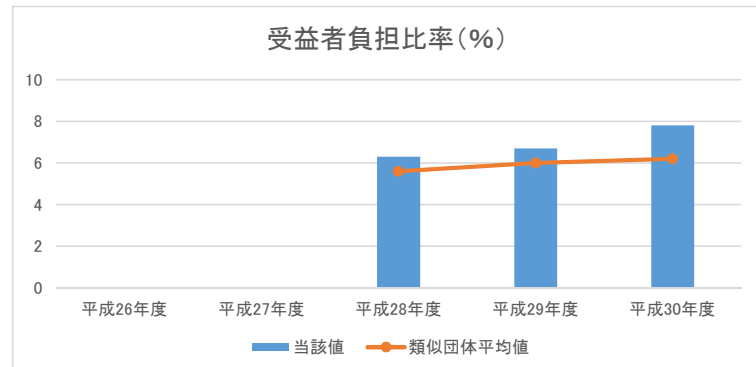
	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
純行政コスト			257,562	262,415	273,722
人口			2,213	2,143	2,110
当該値			116.4	122.5	129.7
類似団体平均値			110.2	110.8	111.1



5. 受益者負担の状況

⑨受益者負担比率(%)

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
経常収益			174	187	207
経常費用			2,752	2,812	2,660
当該値			6.3	6.7	7.8
類似団体平均値			5.6	6.0	6.2



分析欄:

1. 資産の状況

住民一人当たりの資産額が類似団体平均値を上回っているが、近年の普通建設事業(中学校建設、観光交流施設建設、町営住宅建設等)が影響している。歳入額対資産比率も類似団体平均値を上回っているが、観光交流施設の建設等により地方債を多く発行したことが影響している。有形固定資産減価償却率も類似団体平均値を上回っているが、特に当町は漁港施設が5箇所あり、漁港・港湾の有形固定資産減価償却率が高い。公共施設等総合管理計画及び個別施設計画に基づき、老朽化した施設について、点検・診断や計画的な予防保全による長寿命化を進めていくなど、公共施設の適正管理に努める。

2. 資産と負債の比率

純資産比率は、類似団体平均と同程度であるが、純行政コストが税収等の財源を上回ったことから純資産が減少した。純資産の減少は、将来世代が利用可能な資源を過去及び現世代が消費して便益を享受したことを意味するため、行財政改革を進め、行政コストの削減に努める。将来世代負担比率は、類似団体平均を上回っている。新規に発行する地方債の抑制を行うとともに、高利率の地方債の借換え、基金を活用した繰上償還を行うなど、地方債残高を圧縮し、将来世代の負担の減少に努める。

3. 行政コストの状況

住民一人当たりの行政コストは類似団体平均を上回っている。民間委託や指定管理制度の導入など行政サービス改革への取り組みを進めてコスト削減に努める。

4. 負債の状況

住民一人当たりの負債額が類似団体を上回っているが、近年の普通建設事業の実施により地方債を多く発行したことが影響している。基礎的財政収支は、基金の取崩し収入及び基金積立で収支を除いた投資活動収支の赤字分が業務活動収支の黒字分を上回ったため、△367百万円となっている。投資活動収支が赤字となっているのは、地方債を発行して宿泊施設を整備したためである。今後は、地方債の発行額が償還額を上回らないようにするなどにより負債額の減少に努める。

5. 受益者負担の状況

受益者負担比率は類似団体平均を上回っているが、公共残土処分場使用料等の収入が増加したことなどがあげられるが、公共サービスの費用に対する受益者負担の考え方を明らかにし、税負担の公平性や透明性の確保に努める。